

## 放射能調査研究に必要な経費

12.8億円（12.8億円） ※令和2年度補正予算 1.9億円

担当課室：監視情報課 放射線環境対策室

## 事業の背景・内容

○自然界に存在する放射性物質や、核実験、原子力施設等から放出された人工放射性物質の影響に関する調査研究を行うことによって、国民の安全・安心の確保に資することを目的としています。

- 原子力規制委員会においては、米国の原子力艦寄港に伴う環境中の放射線量の測定(モニタリング)を行うことにより、国民の安全を確保し安心感を醸成します。
- 他省庁においては、輸入食品、農作物、海産生物等に含まれる放射能調査等を実施します。

## 環境放射能調査の目的

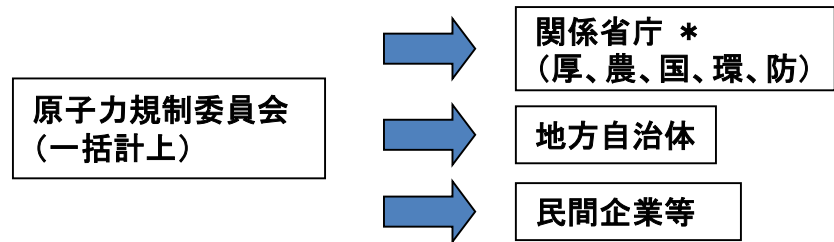
- ◎自然放射線及び人間活動により付加される放射線量の把握
- ◎我が国への放射線影響の把握及び国民の線量の推定・評価



## 放射能調査の実施

- ◎原子力艦寄港に伴う放射線量の測定
- ◎諸外国の原子力関係事象による放射性降下物に関する調査研究
- ◎日本近海における海洋放射能質量に関する調査研究 等

## 事業のスキーム、具体的な成果イメージ



## \* 我が国の放射能調査体制

- |              |                                |
|--------------|--------------------------------|
| ◎ 原子力規制委員会   | 原子力艦寄港地の放射線量の調査 等              |
| ◎ 厚生労働省      | 輸入食品中の放射性能の調査、研究 等             |
| ◎ 農林水産省      | 作物中の放射性核種分析 等                  |
| ○ 農林水産省 (本省) |                                |
| ○ 水産庁        | 海産生物等中の放射能調査 等                 |
| ◎ 国土交通省      | 人工放射性核種の降下量測定 等                |
| ○ 気象庁        |                                |
| ○ 海上保安庁      | 日本近海における海洋放射能調査 等              |
| ◎ 環境省        | 離島等の環境放射線量の監視測定                |
| ◎ 防衛省        | 高空の放射性塵調査研究<br>高空の放射性希ガス調査研究 等 |

# 放射能調査研究に必要な経費 ロジックモデル

現状把握 ・課題設定	インプット (資源)	アクティビティ (活動)	アウトプット (活動目標・実績)	アウトカム (成果目標・実績)	インパクト (国民・社会への影響)
<p>米国原子力艦の寄港に伴う放射性物質及び放射線調査をはじめ、輸入食品、環境試料中の放射性物質に関する調査研究等を原子力規制委員会及び関係省庁において実施する。</p>	<p>予算</p> <p>○放射能調査研究に必要な経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力規制庁 623百万円</li> <li>・厚生労働省 23百万円</li> <li>・農林水産省 47百万円</li> <li>・水産庁 122百万円</li> <li>・気象庁 35百万円</li> <li>・海上保安庁 165百万円</li> <li>・環境省 179百万円</li> <li>・防衛省 80百万円</li> </ul>	<p>活動</p> <p>・米国原子力艦の寄港に伴う放射性物質及び放射線調査をはじめ、輸入食品、環境試料中の放射性物質に関する調査研究等を原子力規制委員会及び関係省庁において実施する。 (関係省庁: 原子力規制庁、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射性物質及び放射線調査</li> <li>② 輸入食品、農作物、海産生物等の放射能に関する調査研究</li> <li>③ 大気・海洋中の放射性物質に関する調査研究</li> <li>④ 高空の放射性浮遊塵に関する調査研究</li> <li>⑤ 離島等の放射性物質監視測定</li> </ol>	<p>活動指標</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 米国原子力艦が本邦に寄港することに伴う測定につき必要な検体数</li> <li>② 輸入食品、農作物、畜産物、水産物等の調査検体数</li> <li>③ 海水の試料検体数及び人工放射性核種の降下量の長期モニタリングのために分析した検体数</li> <li>④ 放射性浮遊塵及びガス、放射性希ガスの採取・分析回数</li> <li>⑤ 離島等10か所における大気中の放射性物質の測定結果をHP上で公開した回数</li> </ol> <p>活動実績</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 100%(対応率)</li> <li>② 860 検体</li> <li>③ 450 検体</li> <li>④ 74 回</li> <li>⑤ 365回</li> </ol>	<p>成果指標</p> <p>本事業は、放射能調査研究を実施し、我が国における環境放射線及び放射能レベルを把握することで、国民の安全・安心の確保に資することを目的としており、定量的な指標を示すことは困難であるため、以下の代替目標と指標を設定している。</p> <p>代替目標① 国民の安全・安心の確保に資するべく、米国原子力艦の寄港地(横須賀港(神奈川県)、佐世保港(長崎県)、金武中城港(沖縄見))における、環境放射線及び放射能レベルの確実な把握</p> <p>代替指標① 環境放射線及び放射能レベルを把握した米国原子力艦の寄港地</p> <p>代替目標② 国民の安全・安心の確保に資するべく、国内の環境放射線及び放射能レベルの確実な把握</p> <p>代替指標② 環境放射線及び放射能レベルを把握した地域数</p> <p>成果実績</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 3/3 自治体</li> <li>② 41/41 地域</li> </ol>	<p>放射線防護対策及び緊急時対応の的確な実施</p> <p>↓</p> <p>原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること</p>

令和4年度行政事業レビューシート ( 原子力規制委員会 )

<b>事業名</b>	放射能調査研究に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	原子力規制庁	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和32年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	長官官房放射線防護グループ 監視情報課 放射線環境対策室	監視情報課 放射線環境対策室長 竹本 亮	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	原子力規制委員会設置法第4条第1項第7号及び第13号			<b>関係する計画、通知等</b>	原子力規制委員会設置法第4条第1項第7号及び第13号 防災基本計画 第12編原子力災害対策編 第4章原子力艦の原子力災害		
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	自然界に存在する放射性物質や、核実験、原子力施設等から放出された人工放射性物質の影響に関する調査研究を行うことによって、国民の安全・安心の確保に資することを目的とする。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	上記の目的を達成するため、米国原子力艦の寄港に伴う放射性物質及び放射線調査をはじめ、輸入食品、環境試料中の放射性物質に関する調査研究等を原子力規制委員会及び関係省庁において実施する。 1 米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射性物質及び放射線調査 2 輸入食品、農作物、海産生物等の放射能に関する調査研究 3 大気・海洋中の放射性物質に関する調査研究 4 高空の放射性浮遊塵に関する調査研究 5 離島の放射性物質監視測定 (関係省庁：原子力規制庁、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省)						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負						
<b>予算額・執行額(単位：百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	1,276	1,276	1,275	1,171	
		補正予算	196	193	171		
		前年度から繰越し	119	339	289	180	
		翌年度へ繰越し	▲ 339	▲ 289	▲ 180		
		予備費等	-	-	-	-	
		計	1,252	1,519	1,555	1,351	0
		執行額	1,141	1,426	1,492		
		執行率 (%)	91%	94%	96%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	78%	97%	103%		
<b>令和4・5年度 予算内訳(単位：百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	放射能測定費	633					
	放射能測定調査委託費	502					
	非常勤職員手当	23					
	職員旅費	8					
	委員等旅費	5					
	その他	0					
	計	1,171	0				

活動内容 (アクティビティ)	米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射性物質及び放射線調査								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	米国原子力艦が寄港に伴う、環境放射線及び放射能レベルの確実な把握	【原子力規制委員会、国土交通省(海上保安庁)、農林水産省(水産庁)】 米国原子力艦が本邦に寄港することに伴う測定につき必要な検体への対応率 ※各年度対応実績(件) H29…3,704/3,704 H30…3,597/3,597 H31…2,784/2,784 R2…1,988/1,988 R3… 2003/2003	活動実績	対応率(%)	100	100	100		
			当初見込み	対応率(%)	100	100	100	100	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	【原子力規制委員会、国土交通省(海上保安庁)、農林水産省(水産庁)】 執行額/検体数		単位当たりコスト	百万円	0.1	0.2	0.2		
			計算式	執行額/検体数	362/2784	316/1988	357/2003		
活動内容 (アクティビティ)	輸入食品、農作物、海産生物等の放射能に関する調査研究								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	国民の安全・安心の確保に資するべく、輸入食品における種々の放射性物質の濃度実態の把握及び評価	【厚生労働省、農林水産省(技術会議・水産庁)】 輸入食品、農作物、畜産物、水産物等の調査検体数(輸入食品は輸入統計等を基に対象食品、対象国を選定)	活動実績	検体数	826	842	860		
			当初見込み	検体数	826	842	860	791	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	【厚生労働省、農林水産省(技術会議・水産庁)】 執行額/調査検体数		単位当たりコスト	百万円	0.2	0.2	0.1	0.1	
			計算式	執行額/検体数	138/826	144/842	127/860	141/791	
活動内容 (アクティビティ)	大気・海洋中の放射性物質に関する調査研究								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	国民の安全・安心の確保に資するべく、国内の環境放射線及び放射能レベルの確実な把握	【国土交通省(海上保安庁・気象庁)】 海水の試料検体数及び人工放射性核種の降下量の長期モニタリングのために分析した検体数	活動実績	検体数	463	288	450		
			当初見込み	検体数	463	288	450	244	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	【国土交通省(海上保安庁・気象庁)】 執行額/検体数		単位当たりコスト	百万円	0.2	0.2	0.1	0.2	
			計算式	執行額/調査件数	71/463	70/288	54/450	55/244	

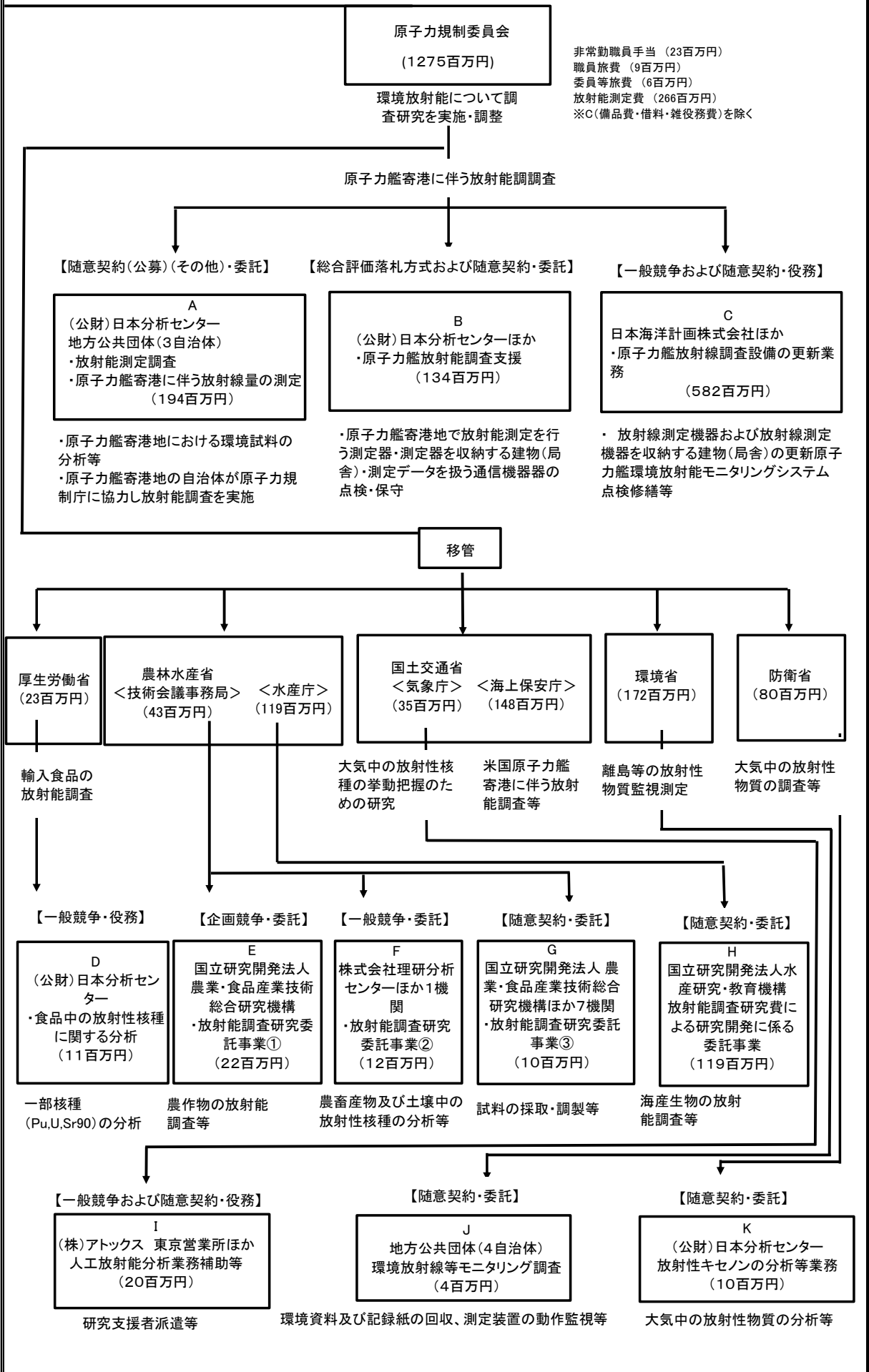
活動内容 (アクティビティ)		高空の放射性浮遊塵に関する調査研究								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	国民の安全・安心の確保に資するべく、国内の環境放射線及び放射能レベルの確実な把握	【防衛省】 放射性浮遊塵及びガス、放射性希ガスの採取・分析回数	活動実績	回	74	74	74			
			当初見込み	回	74	74	74	74		
算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
単位当たりコスト	【防衛省】 執行額/採取・分析回数		単位当たりコスト	百万円	0.7	1.7	1.1	1.1		
			計算式	執行額/回	50/74	123/74	80/74	80/74		
活動内容 (アクティビティ)		離島等の放射性物質監視測定								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	国民の安全・安心の確保に資するべく、国内の環境放射線及び放射能レベルの確実な把握	【環境省】 離島等10か所における大気中の放射性物質の測定結果をHP上で公開した回数(日々測定した結果を翌日速報値として公表している)	活動実績	回	365	366	365			
			当初見込み	回	365	366	365	365		
算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
単位当たりコスト	【環境省】 執行額/公表回数		単位当たりコスト	百万円	0.4	0.5	0.5	0.5		
			計算式	執行額/回	148/366	186/365	172/365	168/365		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	<p>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</p> <p>本事業は、放射能調査研究を実施し、我が国における環境放射線及び放射能レベルを把握することで、国民の安全・安心の確保に資することを目的としており、定量的な指標を示すことは困難である。</p>			<p>【成果目標】 原子力規制委員会及び関係省庁において放射能調査研究を実施し、我が国における環境放射線及び放射能レベルを把握することで、国民の安全・安心の確保に資する。</p> <p>【達成状況・実績】 原子力規制委員会及び関係省庁において放射能調査研究を実施し、我が国における環境放射線及び放射能レベルを把握した。</p>						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	国民の安全・安心の確保に資するべく、米国原子力艦の寄港地(横須賀港(神奈川県)、佐世保港(長崎県)、金武中城港(沖縄県))における、環境放射線及び放射能レベルの確実な把握	環境放射線及び放射能レベルを把握した米国原子力艦の寄港地	実績	寄港地	3	3	3			
			目標値	寄港地	3	3	3			
			達成度	%	100	100	100			
代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度		
国民の安全・安心の確保に資するべく、国内の環境放射線及び放射能レベルの確実な把握	環境放射線及び放射能レベルを把握した地域数	実績	地域数	42	42	41				
		目標値	地域数	42	42	41				
		達成度	%	100	100	100				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
政策評価	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること								
	施策	放射線防護対策及び緊急時対応の確実な実施		政策評価書URL						
				該当箇所						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	防災基本計画等に基づく社会的要請の高い事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	米国原子力艦が本邦に寄港することに伴う環境放射線の測定など、特に国外由来の放射性物質についての調査については、社会的にも国が実施することを求められており、地方自治体、民間等に委ねることは適切ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災基本計画等に基づく社会的要請の高い事業であり、達成手段として必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業内容の性質等を踏まえて、最も適切な契約手続を採用しているが、入札により契約したものの一部で、対象業務が特殊性の高いものであったため、一者応札となったものがあつた。ただし、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画から妥当と判断し契約を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	米国原子力艦が本邦に寄港することに伴う環境放射線の測定など、特に国外由来の放射性物質についての調査については、社会的にも国が実施することを求められており、国が全額負担することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	機器の購入等に依存して、単位当たりコストの上下はあるものの、必要な活動内容に絞って仕様書を作成しており、また、事業終了後においては、当該仕様書に基づく支出内容であつたか、経済性・効率性が確保されているか等について確定検査時に確認を行っていることから、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出において、経済性・競争性が確保されていることなど、合理的なものとなっているかについて指導・確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即していることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率96%であり、不要理由としても北朝鮮による核実験等による、当該放射能影響調査が実施されなかったことによる予算の執行残、原子力艦の寄港回数がコロナウィルス感染症の影響で想定より下回ったことなどに由来するもので正確な予測ができずやむを得ないものであり、妥当と考えられる。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越を生じた理由として、米国海軍基地等内に設置している原子力艦放射能測定調査設備整備を更新するにあたり、米国との協議・許認可等に日数を要したためであり、理由は妥当だと考えている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業の目的を達成するために必要な活動内容及びその諸経費が過大なものとならぬよう、厳に点検・確認を行うことで、コスト削減や効率化に向けた取組を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	環境放射線レベル等を把握・公開することで、国民に安全・安心の確保に資することができており、当初の目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	放射性物質についての環境放射線レベル等に関する調査は、社会的にも国が実施することを求められており、国が率先して行うべき本事業の形態については、他の手段・方法等を採用することは考え難い。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果はHPで公開し、国民の安全・安心の確保に資することができている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	競争性の確保については、当該事業の特殊性による一者応礼や随意契約が存在するが、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画を確認し、妥当と判断したため契約を行っている。 また、自然界に存在する放射性物質や、原子力艦、核実験等からの人工放射性物質の影響に関する調査研究を行うことにより、国民の安全・安心の確保に資するとの事業の趣旨から、国において実施すべきものと判断している。 海水、農作物、畜産物及び水産物の試料数及び人工放射性核種の降下量の長期モニタリングのために分析した検体数については、気象条件や新型コロナウイルス感染症の影響により調査計画の変更が生じ、当初見込みと活動実績が変動している。		
	改善の方向性	競争性の確保については、当該事業の特殊性によるものと考えられるが、支出先を選定する手法等も含めて引き続き適切な予算執行を実施する。 放射能測定関連機器の調達にあたっては、平準化を図る観点から計画的な更新計画について検討する。		
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
<b>備考</b>				
離島等における環境放射線等モニタリング調査結果の公表先 環境放射線等モニタリングデータ公開システム< <a href="http://housyasen.taiki.go.jp/">http://housyasen.taiki.go.jp/</a> > 原子力艦寄港地の環境中の放射線等の測定結果の公表先 原子力艦寄港における放射能調査結果< <a href="https://www.nsr.go.jp/activity/monitoring/monitoring4/monitoring4.html">https://www.nsr.go.jp/activity/monitoring/monitoring4/monitoring4.html</a> >				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成23年度	文-0202			
平成24年度	文-0222			
平成25年度	0031			
平成26年度	0037			
平成27年度	0048			
平成28年度	0044			
平成29年度	0043			
平成30年度	0046			
令和元年度	原子力規制委員会 - 0042			
令和2年度	原子力規制委員会 0042			
令和3年度	2021 原規 20 0042			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・用途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.公益財団法人 日本分析センター			B.公益財団法人 日本分析センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当人件費、補助人件費	77	外注費	機器保守維持費	29
その他	印刷製本費・会議費等	25	人件費	業務担当人件費	16
一般管理費・消費税相当額		12	借損料	放射能測定器のリース費用	6
消耗品費	分析業務の実施に係る理化学材料等	12	一般管理費・消費税相当額		5
借損料	モニタリング設備借料等	11	その他	消耗品費・通信運搬費	5
旅費	原子力艦寄港地への出張旅費	8	旅費	原子力艦寄港地への出張旅費	1
外注費		5			
計		150	計		62
C.日本海洋計画株式会社			D.公益財団法人日本分析センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接工事費	架台制作	50	分析費	Sr-90分析、α線スペクトロメトリによるPu-239+240分析	10
一般管理費・消費税相当額		13	その他	消費税等	1
現場管理費	現場管理費率を乗じた額	13			
共通仮設費	共通仮設費率を乗じた額	9			
計		85	計		11
E.国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構			F.株式会社理研分析センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
試験研究費	研究用備品、旅費等	7.6	分析費	放射性核種(134Csほか7件)分析費	7.9
消耗品費	分析に係る消耗品	7.1	その他	消耗品費	0
賃金	研究補助	3.6			
その他	一般管理費、消費税等相当額	2.8			
計		21.1	計		7.9
G.国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構			H.国立研究開発法人水産研究・教育機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	分析等に係る消耗品	3.4	消耗品費	試料採取及び分析に係る消耗品等	41
賃金	研究・事務補助	3	再委託費	核種分析に係る委託業務等	34
その他	一般管理費、消費税等相当額	1.3	賃金	契約研究員、研究・事務補助	13
試験研究費	雑役務費等	0.5	備品費	試料採取及び分析に係る備品費等	19
			光熱水料費	施設の電気、水道、ガス費	6
			雑役務費	保守点検業務、運搬費等	3
			職員旅費	放射能調査にかかる乗船調査旅費等	2
			その他	通信運搬費、印刷製本費等	1
計		8.2	計		119

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本分析センター	6040005001380	原子力艦寄港地における環境試料の分析等	150	随意契約 (公募)	-	-	入札可能性調査を実施した結果、実施可能事業者が1者しか存在しないことを確認し、公益財団法人日本分析センターと随意契約としている。
2	横須賀市	3000020142018	米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査を実施	22	随意契約 (その他)	-	-	事業開始以来、横須賀市により米国原子力艦の寄港に伴う放射能調査を実施しており、事業の継続性の確保及び安定的な事業の実施のため、横須賀市との随意契約としている。
3	沖縄県	1000020470007	米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査を実施	10	随意契約 (その他)	-	-	事業開始以来、沖縄県により米国原子力艦の寄港に伴う放射能調査を実施しており、事業の継続性の確保及び安定的な事業の実施のため、沖縄県との随意契約としている。
4	佐世保市	5000020422029	米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査を実施	12	随意契約 (その他)	-	-	事業開始以来、佐世保市により米国原子力艦の寄港に伴う放射能調査を実施しており、事業の継続性の確保及び安定的な事業の実施のため、佐世保市との随意契約としている。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本分析センター	6040005001380	原子力艦環境放射能測定機器の保守・運用支援	62	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	入札参加者が1者のみのため、一者応札となった。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
2	株式会社 アルファ水工コンサルタンツ	3430001001109	原子力艦環境放射能調査設備(局舎・架台)の保守・運用支援	59	随意契約 (その他)	-	-	競争入札の結果、落札者がおらず、株式会社アルファ水工コンサルタンツと随意契約としている。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
3	株式会社近計システム	3120001019990	原子力艦環境放射能モニタリングシステムの保守	13	随意契約 (その他)	-	-	業務性質上、当該業務を実施できる者は株式会社近計システム以外には存在しないため、株式会社近計システムと随意契約としている。

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本海洋計画株式会社	8020001004296	原子力艦(横須賀港かきヶ浦(5号)局架台)更新業務	85	随意契約 (その他)	-	-	競争入札の結果、落札者がおらず、日本海洋計画株式会社と随意契約としている。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
2	株式会社 タジリ住建	2021001016337	原子力艦環境放射能調査設備(横須賀港かきヶ浦(5号)局局舎)更新業務	57	随意契約 (その他)	-	-	競争入札の結果、落札者がおらず、株式会社タジリ住建と随意契約としている。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
3	星野建設株式会社	8310001009704	原子力艦環境放射能(佐世保港平瀬(3号)局)更新業務	56	一般競争契約 (最低価格)	2	90%	-
4	株式会社日立製作所	7010001008844	原子力艦(佐世保港平瀬(3号)等)放射線測定装置整備	53	一般競争契約 (最低価格)	1	91%	入札参加者が1者のみのため、一者応札となった。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
5	株式会社近計システム	3120001019990	原子力艦用燃料電池電源システム整備業務	36	随意契約 (その他)	-	-	業務性質上、当該業務を実施できる者は株式会社近計システム以外には存在しないため、株式会社近計システムと随意契約としている。
6	アメリカンエンジニアコーポレーション	8700150066309	原子力艦(金武中城港陸軍棧橋(2号)局架台)更新業務	23	随意契約 (その他)	-	-	競争入札の結果、落札者がおらず、アメリカンエンジニアコーポレーションと随意契約としている。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
7	株式会社近計システム	3120001019990	原子力艦環境放射能モニタリングシステム改修と燃料電池電源システム設置等業務	19	随意契約 (その他)	-	-	業務性質上、当該業務を実施できる者は株式会社近計システム以外には存在しないため、株式会社近計システムと随意契約としている。
8	ミリオンテクノロジーズ・キャンベラ株式会社	9010501030346	原子力艦(三港)放射線波高分析装置等の更新	17	随意契約 (その他)	-	-	業務性質上、当該業務を実施できる者はミリオンテクノロジーズ・キャンベラ株式会社以外には存在しないため、ミリオンテクノロジーズ・キャンベラ株式会社と随意契約としている。
9	株式会社日立製作所	7010001008844	原子力艦(金武中城港陸軍棧橋(2号)局)更新再設置業務	9	随意契約 (その他)	-	-	業務性質上、当該業務を実施できる者は株式会社日立製作所以外には存在しないため、株式会社日立製作所と随意契約としている。
10	株式会社日立製作所	7010001008844	原子力艦(佐世保港平瀬(3号)局)更新放射線計測器再設置業務	9	随意契約 (その他)	-	-	業務性質上、当該業務を実施できる者は株式会社日立製作所以外には存在しないため、株式会社日立製作所と随意契約としている。

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本分析センター	6040005001380	令和3年度食品中の人工放射性核種に関する分析	9	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	入札参加者が1者のみのため、一者応札となった。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
2	公益財団法人日本分析センター	6040005001380	令和3年度食品中の自然放射性核種に関する分析	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	入札参加者が1者のみのため、一者応札となった。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	令和3年度放射能調査研究委託事業のうち「農林生産環境中における放射性核種の濃度変動の要因と動態の解明」	21.1	随意契約 (企画競争)	1	-	提案書の提出が1者のみのため、一者応札となった。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社理研分析センター	4390001007877	令和3年度放射能調査研究委託事業のうち「農畜産物及び土壌中放射性核種(134Cs、137Cs、40K、210Pb、214Pb、228Ac、133Cs、88Sr)のバックグラウンドレベルの監視」に係る分析業務	7.9	一般競争契約 (最低価格)	1	96.4%	入札参加者が1者のみのため、一者応札となった。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
2	一般財団法人九州環境管理協会	5290005013749	令和3年度放射能調査研究委託事業のうち「農畜産物及び土壌中放射性核種(90Sr)のバックグラウンドレベルの監視」に係る分析業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	77.9%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	令和3年度放射能調査研究委託事業のうち「農畜産物及び土壌中放射性核種のバックグラウンドレベルの監視」に係る試料採取及び評価並びに緊急時における試料採取及び分析・評価業務	8.2	随意契約 (その他)	-	-	業務性質上、当該業務を実施できる者は国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構以外には存在しないため、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構と随意契約としている。
2	茨城県農業総合センター		令和3年度放射能調査研究委託事業のうち「農畜産物及び土壌中放射性核種のバックグラウンドレベルの監視」に係る試料採取業務	0.5	随意契約 (その他)	-	-	事業開始以来地方公共団体により農畜産物及び土壌中の放射性核種の測定を実施しており、事業の継続性の確保及び安定的な事業の実施のため、都道府県との随意契約としている。
3	宮城県古川農業試験場		令和3年度放射能調査研究委託事業のうち「農畜産物及び土壌中放射性核種のバックグラウンドレベルの監視」に係る試料採取業務	0.5	随意契約 (その他)	-	-	事業開始以来地方公共団体により農畜産物及び土壌中の放射性核種の測定を実施しており、事業の継続性の確保及び安定的な事業の実施のため、都道府県との随意契約としている。
4	地方独立行政法人 大阪府立環境農林 水産総合研究所	5120105007717	令和3年度放射能調査研究委託事業のうち「農畜産物及び土壌中放射性核種のバックグラウンドレベルの監視」に係る試料採取業務	0.3	随意契約 (その他)	-	-	事業開始以来地方公共団体により農畜産物及び土壌中の放射性核種の測定を実施しており、事業の継続性の確保及び安定的な事業の実施のため、都道府県との随意契約としている。
5	秋田県農業試験場		令和3年度放射能調査研究委託事業のうち「農畜産物及び土壌中放射性核種のバックグラウンドレベルの監視」に係る試料採取業務	0.3	随意契約 (その他)	-	-	事業開始以来地方公共団体により農畜産物及び土壌中の放射性核種の測定を実施しており、事業の継続性の確保及び安定的な事業の実施のため、都道府県との随意契約としている。
6	福岡県農林業総合試験場		令和3年度放射能調査研究委託事業のうち「農畜産物及び土壌中放射性核種のバックグラウンドレベルの監視」に係る試料採取業務	0.3	随意契約 (その他)	-	-	事業開始以来地方公共団体により農畜産物及び土壌中の放射性核種の測定を実施しており、事業の継続性の確保及び安定的な事業の実施のため、都道府県との随意契約としている。
7	岡山県農林水産総合センター		令和3年度放射能調査研究委託事業のうち「農畜産物及び土壌中放射性核種のバックグラウンドレベルの監視」に係る試料採取業務	0.2	随意契約 (その他)	-	-	事業開始以来地方公共団体により農畜産物及び土壌中の放射性核種の測定を実施しており、事業の継続性の確保及び安定的な事業の実施のため、都道府県との随意契約としている。
8	石川県農林総合研究センター		令和3年度放射能調査研究委託事業のうち「農畜産物及び土壌中放射性核種のバックグラウンドレベルの監視」に係る試料採取業務	0.2	随意契約 (その他)	-	-	事業開始以来地方公共団体により農畜産物及び土壌中の放射性核種の測定を実施しており、事業の継続性の確保及び安定的な事業の実施のため、都道府県との随意契約としている。

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 水産研究・教育機構	1020005004051	我が国周辺海域及び原子力艦寄港地海域に生息する海洋生物と漁場環境の放射能水準(バックグラウンド)を把握	119	随意契約 (その他)	-	-	国立研究開発法人水産研究・教育機構は、事業を遂行する上で、放射線に係る精度の高い分析能力、海洋環境調査などに関する専門知識、前記調査を実施できる調査船や灰化施設などの調査・分析設備を有する唯一の機関であるため、随意契約をしている。
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.(株)アトックス 東京営業所			J.島根県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	人工放射能分析業務等作業	16	その他	旅費、消耗品、高熱水量等	2.2
	計		16	計		2.2
	K.公益財団法人 日本分析センター			L.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	分析等に係る技術員等の人件費	5			
	雑役務費	保守点検・運搬費	1			
	消耗品費	試料採取及び分析に係る消耗品費	1			
	その他	消費税相当及び一般管理費含む	3			
	計		10	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アトックス 東京営業所	4010001035783	人工放射能分析業務等作業	16	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	入札参加者が1者のみのため、一者応札となった。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
2	ランスタッド(株)つくば支店	1010001084148	研究支援者派遣(大気放射能観測研究)	4.1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	入札参加者が1者のみのため、一者応札となった。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
3	(株)巴商会 学園都市営業所	4010801008518	可搬式液体窒素容器(12OL)の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)巴商会 学園都市営業所	4010801008518	液体窒素容器(10L)の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)巴商会 学園都市営業所	4010801008518	液体窒素の購入(単価契約)	3	一般競争契約 (最低価格)	1	88.6%	入札参加者が1者のみのため、一者応札となった。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
6	(株)巴商会 学園都市営業所	4010801008518	サイフォンセットアダプターの購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)巴商会 学園都市営業所	4010801008518	クライオジェットほかの購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)ニューテック	4010401039731	観測解析用データ保存装置の機能強化	3.2	随意契約 (公募)	-	-	
9	ミリオンテクノロジーズ・キャンベラ(株)	9010501030346	混合ガンマ線フィルター模擬線源の購入	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
10	ミリオンテクノロジーズ・キャンベラ(株)	9010501030346	ゲルマニウム半導体検出器の点検	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
11	(株)千代田テクノル	7010001004851	放射能観測用消耗品(端窓形GM管)の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
12	(株)千代田テクノル	7010001004851	シンチレーションサーベイメーターの購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
13	(株)千代田テクノル	7010001004851	GMサーベイメーターの購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
14	株式会社 井上医理科	8050001008939	蒸発皿他9件の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
15	株式会社 井上医理科	8050001008939	循環アスピレーター購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
16	株式会社 井上医理科	8050001008939	ラテックスグローブほかの購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
17	株式会社 井上医理科	8050001008939	オートドライデシケーター他	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
18	アリオス(株)	7012801002282	回転ステージほかの購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
19	東京美化(株)	3010001034381	微量放射能測定室空調機ほか清掃	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
20	東京美化(株)	3010001034381	微量放射能測定室及び実験室(650号室)吸気系フィルター交換作業	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
21	ジーエルサイエンス(株)筑波営業所	6011101008586	採水器用PVCパイプほかの購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
22	ジーエルサイエンス(株)筑波営業所	6011101008586	ラドディスクほかの購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	島根県	1000020320005	隠岐測定所及び蟠竜湖測定所における環境放射線等モニタリング調査を実施	1	随意契約 (その他)	-	-	事業開始以来、離島等の環境放射線等のモニタリング調査を実施しており、事業の継続性の確保及び安定的な事業の実施のため、関係都道府県との随意契約をしている。

2	沖縄県	1000020470007	辺戸岬測定所における環境放射線等モニタリング調査を実施	1.6	随意契約 (その他)	-	-	事業開始以来、離島等の環境放射線等のモニタリング調査を実施しており、事業の継続性の確保及び安定的な事業の実施のため、関係都道府県との随意契約をしている。
3	高知県	5000020390003	構原測定所における環境放射線等モニタリング調査を実施	0.6	随意契約 (その他)	-	-	事業開始以来、離島等の環境放射線等のモニタリング調査を実施しており、事業の継続性の確保及び安定的な事業の実施のため、関係都道府県との随意契約をしている。
4	新潟県	5000020150002	佐渡関岬測定所における環境放射線等モニタリング調査を実施	1	随意契約 (その他)	-	-	事業開始以来、離島等の環境放射線等のモニタリング調査を実施しており、事業の継続性の確保及び安定的な事業の実施のため、関係都道府県との随意契約をしている。

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本分析センター	6040005001380	収集大気に含まれる希ガス(キセノン)の放射能分析作業等において迅速に分析を実施するための放射性キセノン測定システムの維持、管理、測定業務。	10	随意契約 (公募)	1	98.3%	本契約に係り公募を実施した結果、1者しか応募がなく公益財団法人日本分析センターと随意契約としている。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。



(補足説明資料)

## 放射能調査研究に必要な経費

事業期間 平成25年度～未定  
令和3年度予算額 12.8 億円 (12.8億円)  
※令和2年度補正予算 1.9億円

### 事業内訳と概要

自然界に存在する放射性物質や、核実験、原子力施設等から放出された人工放射性物質の影響に関する調査研究を行うことによって、国民の安全・安心の確保に資することを目的としています。

- 原子力規制委員会においては、米国の原子力艦寄港に伴う環境中の放射線量の測定(モニタリング)を行うことにより、国民の安全を確保し安心感を醸成します。
- 他省庁においては、輸入食品、農作物、海産生物等に含まれる放射能調査等を実施します。

#### 環境放射能調査の目的

- ◎自然放射線及び人間活動により付加される放射線量の把握
- ◎我が国への放射線影響の把握及び国民の線量の推定・評価



#### 放射能調査の実施

- ◎原子力艦寄港に伴う放射線量の測定
- ◎諸外国の原子力関係事象による放射性降下物に関する調査研究
- ◎日本近海における海洋放射能質量に関する調査研究 等

事業計画及び事業費見込

(単位:億円)

事業内訳	R2	R3	R4
原子力規制庁	原子力艦寄港に係る放射能調査を着実に実施		
(執行実績/予算額)	8.1/8.3	8.8/9.1	5.2
厚生労働省	輸入食品における放射性物質の濃度実態の把握を着実に実施		
(執行実績/予算額)	0.2/0.2	0.2/0.2	0.2
農林水産省(水産庁除く。)	農畜産物及び農地土壌の放射能水準の監視を着実に実施		
(執行実績/予算額)	0.4/0.5	0.4/0.5	0.5
水産庁	原子力艦寄港に係る放射能調査を着実に実施 海洋生物放射能調査を着実に実施		
(執行実績/予算額)	1.0/1.2	1.2/1.2	1.2

事業計画及び事業費見込

(単位:億円)

事業内訳	R2	R3	R4
気象庁	人工放射性核種の降下量測定の着実な実施		
(執行実績/予算額)	0.4/0.4	0.3/0.4	0.4
海上保安庁	原子力艦寄港に係る放射能調査を着実に実施 日本海等における放射性物質の濃度の測定を着実に実施		
(執行実績/予算額)	1.2/1.3	1.5/1.6	1.7
環境省	離島等における環境モニタリング調査を着実に実施		
(執行実績/予算額)	1.9/1.9	1.7/1.7	1.7
防衛省	大気浮遊じん及び希ガス調査を着実に実施		
(執行実績/予算額)	1.0/1.2	0.7/0.8	0.8
計	14.2/15.0	14.8/15.5	11.7